



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 池上通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6771 URL <https://www.ikegami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清森 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 青木 隆明

TEL 03-5700-1113

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------|------|------|------|-------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 22,146 | 19.9 | 997 | | 1,000 | | 1,074 | |
| 2022年3月期 | 18,470 | 15.5 | 255 | 37.3 | 293 | 41.1 | 178 | 59.7 |

(注) 包括利益 2023年3月期 939百万円 (%) 2022年3月期 312百万円 (47.3%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年3月期 | 167.96 | | 8.1 | 3.6 | 4.5 |
| 2022年3月期 | 27.98 | | 1.3 | 1.1 | 1.4 |

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 28,961 | 12,710 | 43.9 | 1,986.53 |
| 2022年3月期 | 27,404 | 13,710 | 50.0 | 2,144.67 |

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,710百万円 2022年3月期 13,710百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年3月期 | 1,187 | 335 | 272 | 4,483 |
| 2022年3月期 | 1,620 | 985 | 2,059 | 5,662 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2022年3月期 | | 0.00 | | 10.00 | 10.00 | 63 | 35.7 | 0.5 |
| 2023年3月期 | | 0.00 | | 10.00 | 10.00 | 63 | | 0.5 |
| 2024年3月期(予想) | | 0.00 | | 30.00 | 30.00 | | 48.0 | |

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|------|---|------|---|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 円 銭 | |
| 通期 | 22,500 | 1.6 | 600 | | 500 | | 400 | 62.52 | |

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2023年3月期 | 7,285,746 株 | 2022年3月期 | 7,285,746 株 |
| 期末自己株式数 | 2023年3月期 | 887,304 株 | 2022年3月期 | 892,987 株 |
| 期中平均株式数 | 2023年3月期 | 6,396,744 株 | 2022年3月期 | 6,390,940 株 |

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 12 |
| (重要な後発事象) | 12 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、経済活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されましたが、外国為替市場での急激な円安の進行や物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

また、世界経済におきましても、緩やかな持ち直しが続くことに期待されていますが、ウクライナ情勢の長期化による資源を始めとした原材料価格の高騰による世界的なインフレ局面の進行や、サプライチェーンの混乱による部品調達難、中国での新型コロナウイルス感染者数の急増など、景気の下振れリスクが存在する状況で推移しました。

このような状況下において、当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、以下のとおりとなりました。

売上高におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和したことから、国内外での需要が回復傾向で推移し受注が好調であったこと、併せてお客様の契約納期を遵守できたことも寄与し、国内では、放送システム事業、産業システム事業ともに前年同期の売上高を上回り、海外におきましても、米国、欧州、アジアの全地域で前年同期の売上高を上回りました。この結果、連結売上高は、前年同期比 19.9%増の 221 億 46 百万円となりました（前年同期売上高 184 億 70 百万円）。

損益面につきましては、販売価格の見直し・改定を進めるなど、サプライチェーンの混乱による影響を最小限に留めるための施策を敢行して参りましたが、部材価格の高騰による急激な売上原価の悪化を吸収できなかったこと、また、2023 年 4 月 28 日に公表しました「棚卸資産評価損（売上原価）の計上ならびに業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、棚卸資産評価損8億27百万円を売上原価に計上したことにより、営業損益は前年同期と比べ12億52百万円減少し、営業損失9億97百万円（前年同期営業利益 2 億 55 百万円）となりました。

経常損益につきましては、経常損失 10 億円（前年同期経常利益 2 億 93 百万円）となりました。最終損益につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失 10 億 74 百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益 1 億 78 百万円）となりました。

(地域別市場概況)

国内販売につきましては、大型中継車や SNG 中継車など、中継車システムの販売が大きく伸長し、ヘリコプターテレビシステムなど、無線伝送システムの販売も堅調に推移したこともあり放送システム事業の売上高は前年同期を上回りました。産業システム事業におきましても、メディカル事業では前年同期の売上を下回りましたが、セキュリティ事業では、CCTV カメラおよびシステムの販売が堅調に推移し、検査装置事業でも医薬市場向け検査装置のほか、産業市場向け検査装置の売上が増加するなど、前年同期の売上高を上回る結果となりました。

北米地域におきましては、医療用カメラの販売は前年同期を下回りましたが、放送用カメラシステムの販売が前年同期を上回り、セキュリティカメラの販売も前年同期並みに推移したことから、売上高は前年同期を上回る 8 億 41 百万円（前年同期売上高 6 億 65 百万円）となりました。

欧州地域におきましては、放送用カメラシステム、医療用カメラ、モニターの販売が堅調に推移したことから、売上高は前年同期を上回る 17 億 50 百万円（前年同期売上高 15 億 24 百万円）となりました。

アジア地域につきましては、中国市場における医療用カメラの販売が大幅に増加し、また、韓国、東南

Ikegami

アジア地域においても、放送用カメラの販売が増加するなど、売上高は前年同期を大きく上回る 23 億 81 百万円（前年同期売上高 15 億 8 百万円）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、289 億 61 百万円であり、前連結会計年度末に比べ 15 億 57 百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金の減少、売掛金、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末に比べ 15 億 94 百万円増の 239 億 72 百万円となりました。固定資産は、有形固定資産、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ 37 百万円減の 49 億 88 百万円となりました。

負債総額は 162 億 50 百万円であり、前連結会計年度末に比べ 25 億 57 百万円増加しました。流動負債は、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、賞与引当金の増加等により前連結会計年度末に比べ 29 億 83 百万円増の 116 億 9 百万円となりました。固定負債は、社債の減少等により、前連結会計年度末に比べ 4 億 26 百万円減の 46 億 40 百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ 9 億 99 百万円減少し、127 億 10 百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少と為替換算調整勘定の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、43.9%（前連結会計年度末 50.0%）となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失 10 億 24 百万円を計上し、減価償却費 5 億 42 百万円、売上債権の増加 19 億 59 百万円、棚卸資産の増加 8 億 14 百万円、仕入債務の増加 14 億 21 百万円、未払消費税等の増加 2 億 84 百万円等により、11 億 87 百万円の支出となりました（前年同期比 4 億 32 百万円の支出減少）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出 3 億 3 百万円、無形固定資産の取得による支出 34 百万円等により、3 億 35 百万円の支出となりました（前年同期比 6 億 49 百万円の支出減少）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純増加 5 億 10 百万円、長期借入れによる収入 14 億 28 百万円、長期借入金の返済による支出 11 億 59 百万円、社債の償還による支出 3 億 12 百万円等により、2 億 72 百万円の収入となりました（前年同期比 17 億 86 百万円の収入減少）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ 11 億 78 百万円減少し、44 億 83 百万円となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

| | 第 80 期 2021 年 3 月期 | 第 81 期 2022 年 3 月期 | 第 82 期 2023 年 3 月期 |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 自己資本比率 (%) | 53.9 | 50.0 | 43.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 22.7 | 14.7 | 14.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 4.8 | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 32.0 | — | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

Ikegami

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に端を発した半導体を始めとしたサプライチェーンの混乱は仕入れ価格や調達リードタイムに大きな変動をもたらし、市況は未だ不安定な状態が続いておりますが、一部事業領域においては落ち着きを取り戻しつつあります。

また、ロシアのウクライナ侵攻後の資源価格の高騰や、物価上昇によるインフレ局面の進行が世界経済に悪影響を及ぼし、依然として予断を許さない状況です。

しかしながら、こうした状況のなか当社グループは業績の確保に向け、調達先の多様化の一環として各種部材の供給状況、納期変動を迅速に把握できる体制を整え、生産計画への影響を最小限に留めるべく、長納期部材の早期発注、適正なタイミングでの入手に取り組んでおり、徐々に改善の兆しが表れております。また、生産の平準化による生産効率の追求や販売価格の見直し・改定を進めるなど、不安定な原材料市況に起因する売上原価への影響を極小化するための施策を引き続き推進して参ります。併せて、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進など、ウィズコロナ、アフターコロナ下でのニューノーマルへの対応を加速するとともに、基盤となる放送システム事業の更なる収益性向上への取り組み強化、セキュリティ事業、メディカル事業、検査装置事業の産業システム事業の成長戦略を加速させ、更なる事業の拡大を目指して参ります。

2024年3月期の通期連結業績の見通しにつきましては、現時点において以下のとおりです。

(単位：百万円)

| 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属する当期純利益 |
|--------|------|------|-----------------|
| 22,500 | 600 | 500 | 400 |

注意事項

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は重要なリスク要因や不確実な要素等により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,662 | 4,483 |
| 受取手形 | 124 | 111 |
| 売掛金 | 6,600 | 8,526 |
| 契約資産 | 10 | 12 |
| 電子記録債権 | 470 | 796 |
| 商品及び製品 | 699 | 904 |
| 仕掛品 | 5,481 | 4,874 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,842 | 4,106 |
| その他 | 508 | 176 |
| 貸倒引当金 | △23 | △20 |
| 流動資産合計 | 22,377 | 23,972 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 5,007 | 5,075 |
| 減価償却累計額 | △3,384 | △3,537 |
| 建物(純額) | 1,622 | 1,537 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,937 | 3,000 |
| 減価償却累計額 | △2,531 | △2,683 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 405 | 317 |
| 工具、器具及び備品 | 2,993 | 2,997 |
| 減価償却累計額 | △2,789 | △2,831 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 203 | 166 |
| 土地 | 1,608 | 1,779 |
| リース資産 | 1,046 | 1,067 |
| 減価償却累計額 | △660 | △678 |
| リース資産(純額) | 385 | 389 |
| 建設仮勘定 | 21 | 38 |
| 有形固定資産合計 | 4,247 | 4,228 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 118 | 99 |
| 投資有価証券 | 376 | 364 |
| 繰延税金資産 | 24 | 38 |
| その他 | 319 | 318 |
| 貸倒引当金 | △60 | △60 |
| 投資その他の資産合計 | 660 | 661 |
| 固定資産合計 | 5,026 | 4,988 |
| 資産合計 | 27,404 | 28,961 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,646 | 2,274 |
| 電子記録債務 | 1,997 | 2,795 |
| 短期借入金 | 2,040 | 2,550 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,006 | 1,250 |
| 1年内償還予定の社債 | 312 | 328 |
| リース債務 | 121 | 140 |
| 未払金 | 312 | 388 |
| 未払法人税等 | 73 | 114 |
| 契約負債 | 732 | 979 |
| 賞与引当金 | 59 | 330 |
| 役員賞与引当金 | - | 10 |
| 製品保証引当金 | 85 | 115 |
| その他 | 237 | 329 |
| 流動負債合計 | 8,626 | 11,609 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 528 | 200 |
| 長期借入金 | 3,489 | 3,537 |
| リース債務 | 310 | 286 |
| 繰延税金負債 | 43 | 32 |
| 退職給付に係る負債 | 463 | 419 |
| 長期未払金 | 206 | 139 |
| 資産除去債務 | 25 | 25 |
| 固定負債合計 | 5,067 | 4,640 |
| 負債合計 | 13,693 | 16,250 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,000 | 7,000 |
| 資本剰余金 | 4,467 | 4,465 |
| 利益剰余金 | 4,065 | 2,927 |
| 自己株式 | △915 | △909 |
| 株主資本合計 | 14,618 | 13,483 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 101 | 92 |
| 為替換算調整勘定 | △1,095 | △934 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 86 | 69 |
| その他の包括利益累計額合計 | △907 | △772 |
| 純資産合計 | 13,710 | 12,710 |
| 負債純資産合計 | 27,404 | 28,961 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 18,470 | 22,146 |
| 売上原価 | 13,376 | 17,702 |
| 売上総利益 | 5,093 | 4,444 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,838 | 5,442 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 255 | △997 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 5 | 6 |
| 助成金収入 | 17 | 2 |
| 為替差益 | 36 | 33 |
| 受取ロイヤリティー | 3 | 3 |
| 雑収入 | 27 | 35 |
| 営業外収益合計 | 91 | 82 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 47 | 60 |
| 支払手数料 | 2 | 22 |
| 雑損失 | 1 | 2 |
| 営業外費用合計 | 52 | 84 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 293 | △1,000 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 0 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 21 | 19 |
| ゴルフ会員権評価損 | 4 | - |
| 和解金 | - | 5 |
| 特別損失合計 | 25 | 24 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 268 | △1,024 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 67 | 71 |
| 法人税等調整額 | 22 | △21 |
| 法人税等合計 | 89 | 49 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 178 | △1,074 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | 178 | △1,074 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 178 | △1,074 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4 | △9 |
| 為替換算調整勘定 | 139 | 160 |
| 退職給付に係る調整額 | △10 | △16 |
| その他の包括利益合計 | 133 | 135 |
| 包括利益 | 312 | △939 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 312 | △939 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|-------|-------|-------|------|--------|--------------|----------|--------------|---------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 7,000 | 4,468 | 3,982 | △921 | 14,530 | 96 | △1,234 | 96 | △1,041 | 13,488 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △95 | | △95 | | | | | △95 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 178 | | 178 | | | | | 178 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | △1 | | 6 | 5 | | | | | 5 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 4 | 139 | △10 | 133 | 133 |
| 当期変動額合計 | - | △1 | 82 | 6 | 87 | 4 | 139 | △10 | 133 | 221 |
| 当期末残高 | 7,000 | 4,467 | 4,065 | △915 | 14,618 | 101 | △1,095 | 86 | △907 | 13,710 |

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|--------------|----------|--------------|---------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 7,000 | 4,467 | 4,065 | △915 | 14,618 | 101 | △1,095 | 86 | △907 | 13,710 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △63 | | △63 | | | | | △63 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 | | | △1,074 | | △1,074 | | | | | △1,074 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | △2 | | 6 | 3 | | | | | 3 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | △9 | 160 | △16 | 135 | 135 |
| 当期変動額合計 | - | △2 | △1,138 | 6 | △1,134 | △9 | 160 | △16 | 135 | △999 |
| 当期末残高 | 7,000 | 4,465 | 2,927 | △909 | 13,483 | 92 | △934 | 69 | △772 | 12,710 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 268 | △1,024 |
| 減価償却費 | 554 | 542 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 5 | △4 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △361 | 270 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | - | 10 |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | △27 | 29 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △32 | △60 |
| 株式報酬費用 | 4 | 4 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5 | △7 |
| 支払利息 | 47 | 60 |
| 為替差損益(△は益) | △13 | △5 |
| 支払手数料 | 2 | 22 |
| 助成金収入 | △17 | △2 |
| 有形固定資産除却損 | 21 | 0 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △0 | △0 |
| 無形固定資産除却損 | - | 19 |
| 和解金 | - | 5 |
| ゴルフ会員権評価損 | 4 | - |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △366 | △1,959 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △1,613 | △814 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 596 | 1,421 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △42 | 71 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △474 | 284 |
| 長期未払金の増減額(△は減少) | △86 | △66 |
| その他 | △5 | 77 |
| 小計 | △1,543 | △1,126 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5 | 7 |
| 利息の支払額 | △47 | △60 |
| 助成金の受取額 | 26 | 2 |
| 和解金の支払額 | - | △5 |
| 法人税等の支払額 | △61 | △115 |
| 法人税等の還付額 | 0 | 109 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,620 | △1,187 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △952 | △303 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1 | 2 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △30 | △34 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 | △0 |
| 出資金の払込による支出 | △0 | - |
| 資産除去債務の履行による支出 | △2 | - |
| その他 | 0 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △985 | △335 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 990 | 510 |
| 長期借入れによる収入 | 2,497 | 1,428 |
| 長期借入金の返済による支出 | △882 | △1,159 |
| 社債の償還による支出 | △312 | △312 |
| リース債務の返済による支出 | △136 | △129 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △96 | △65 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,059 | 272 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 74 | 72 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △471 | △1,178 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,133 | 5,662 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,662 | 4,483 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,144円67銭 | 1,986円53銭 |
| 1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失(△) | 27円98銭 | △167円96銭 |

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益または 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円) | 178 | △1,074 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益または親会社株主に帰属する当 期純損失(△)(百万円) | 178 | △1,074 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 6,390 | 6,396 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。